



2009年度予算要望
(1228項目)を
区長に提出する党区議団

第8回区民アンケートの結果

●この1年で暮らしはどうなりましたか？

よくなった	1.90%
変わらない	20.00%
苦しくなった	78.10%

●苦しくなった原因は？ (複数回答)

1位 諸物価の高騰	88%
2位 増税	51%
3位 医療費の負担増	45%
4位 年金の減少	41%
5位 保険料の値上げ	37%

●区政で力を入れて もらいたいこと

1位 高齢者福祉
2位 防災震災
3位 地球温暖化
4位 防犯対策
5位 ゴミリサイクル
6位 歩道バリアフリー
7位 障害者福祉
8位 子育ての経済的負担軽減
9位 緑化対策
10位 子どもの安全対策
11位 小児救急医療の充実
12位 放置自転車対策
13位 公的住宅の充実
14位 中小業者支援
15位 商店街支援

●区民のくらしは…●

いま区民は給料や年金は上がらないのに、あいつぐ増税、保険料の値上げ、医



代表質問する大島よしえ議員

日本共産党区議団は区民アンケートなどによせられた切実な声を示し、議会質問で取り上げ追及しました。

区長は「金融不安や原材料高騰の影響により、区民生活への影響については、強く憂慮している」「区民生活に直結する施策については支援を行って参りたい」と答弁。具体的には十二月補正予算や新年度予算に反映する方向を明らかにしました。

療費などの負担増に加え、原油高騰・原材料・物価高の影響でますます苦しくなっています。

第三回定例議会は九月二二日から十月二四日まで開かれました。

今議会は、自民・公明政権のもとで「構造改革」と称して国民生活を犠牲にする政治が貧困と格差をいっそう広げるなか、くらしを守る対策が強く求められていました。

大島よしえ議員が日本共産党を代表して質問。党区議団は続いて決算委員会、各委員会で区民のくらしと営業までもれと迫り、区長もくらしの実態を認めざるを得ない状況に迫り込みました。

議会リードし変化つくる

区長答弁 「区民生活への影響については強く憂慮している。区としても区民生活に直結する施策については支援を行って参りたい」

●後期高齢者医療制度●

日本共産党は、制度の廃止をくり返し質問してきました。今議会でも「区民の立場に立つならば高齢者差別の仕組みそのものを廃止し、根本的に再検討するよう国に働きかけることこそ、区長として住民を守る責任ある態度ではないか」と質問。

区長は「現状で決してよしと考えているわけではない。将来にわたり安心して医療を受けることの出来る仕組みが不可欠であり、今後も高齢者の負担軽減に向け財政支援を国などに働きかけていく」と答えました。

国保料の年金天引き 歯止めかけた

自民・公明政府は10月から、65歳～74歳までの国民健康保険料の年金天引きを決めました。日本共産党は「勝手に年金から天引きはおかしい」と一貫して追及、抜本的な改善を求めました。

その結果、足立区は「今まで口座振替の人は年金から天引きを行わない」と決断し、また過去2年間に滞納していない人全員に「口座振替」の案内を送りました。これはマスコミでも注目されました。

当初2万人が年金天引きの予定でしたが6900人に抑えることが出来ました。また区の窓口で分納相談をすれば天引きを中止することも出来るようになりました。



2008年第3回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>



こんなことおかしいと思いませんか？

保育料値上げ・区民保養所売却など…

これが“改革”といえるの？

区は、広報などで行政改革の目標「達成！」と誇っています。しかし、その中には千住児童館老人館、授産場の廃止、健康学園の売却、那須区民保養所の廃止、保育料の値上げ、高齢者住み替え家賃補助の廃止などがあります。これが「改革」といえるのでしょうか。

シアター1010を運営する(株)コミュニティ・アーツ解散問題

乱脈経営を是正し、ようやく黒字になったら解散？

シアター1010を運営する(株)コミュニティ・アーツは、会社設立から、多額の税を投入し、乱脈経営・癒着が再三問題になっていました。日本共産党がくり返し追及し、役員は総退陣、全く新しい会社(第3セクター)に生まれかわり、議会も全会派一致で、継続して運営をゆだねることをきめました。ところが、区は突然解散を決め、更に税を投入して株主の株を買取ろうとしています。その強引で性急なやり方、おかしいのではないのでしょうか。

都民ゴルフ場跡の事業プロポーザル

選考過程、内容に問題あり

区は荒川河川敷の都民ゴルフ場の跡利用は企業の提案を審査・選考して決めることにしました。応募があった会社は一家のみで「ゴルフ練習場」を提案し、区はこの会社に「高得点」をつけました。ところが、会社は実体のないペーパーカンパニーであることが判明し、地元住民からは「ゴルフ練習場はやめて」と反対の声が多く寄せられました。区民要望の集約もなく、選考過程にも問題がありました。

公立保育園の保育士が派遣会社から…

区がワーキングプアをつくっていいんですか？

区役所では派遣社員が雇われています。保育園の保育士の産休・育休代替にも派遣社員を採用しており、今年度は40人に増やすことを決めました。これらの職員は派遣会社があいだに入り、直接採用より月6万円から7万6千円も低い給料で働いています。まさに、区が官製ワーキングプアをつくっているのではないのでしょうか。

切実な声…どうしても実現したかった だからがんばりました 日本共産党 区民要望が実現・前進



少人数学級でグループ学習をする子どもたち

区民の生活を応援する区政運営を！

区のため込み金(積立金)は、現在、史上最高の八八〇億円。区民のくらしを応援することはできます

足立区の財政状況は三区トップクラス(年間予算 約二〇〇億円)です。
二〇〇七年度は、区民サービスは削りながら、区民には増税や保育料の値上げ等の負担増を強いて、区民の貴重な財産である湯河原区民保養所の売却などで得

た収入を積立ててきました。
その結果、一年間で二〇四億円、今年度さらに積立金は増えつづけ、現在、八八〇億円にもなっています。日本共産党は「区民生活重視のお金の使い方をすべき」と迫り、区民要望が次つぎに実現・前進しました。

「諸物価の値上がりで年金生活者にとってはアリ地獄のよう。特に税金・各種保険料等の相次ぐ値上がりで、完全にお手上げ。(78歳男性)」

日本共産党の質問に区が答えました

子育て

★育児不安のお母さん応援策

出産直後から宿泊ケアやデイケアを親子一緒に受けられるサービスについて初めて質問。区は他区の実績をみながら検討すると答弁。

★認可保育園の増設

東綾瀬団地に二〇一〇年に私立保育園開園。千住大橋地区にも私立保育園誘致。上沼田団地建替えて区立保育園の定員増をはかると答弁。

★学童保育室の増設

淵江第一小学校周辺など「待機児解消必要地域」は増設を積極的に検討すると答弁。

★私立幼稚園の保護者負担軽減

三人目からの軽減策など、総合的に検討すると答弁。

★認証保育所の保護者負担軽減

認証保育所の保育料は高いことを認め、助成額の拡充は総合的に研究すると答弁。

教育・文化

★少人数学級への道すじつける

来年度から、小学一年生の三五人をはこえる学級に非常勤講師を配置することになりました。さらに都に「担任のできる教師の配置・少人数学級の実現」を求めていくと答弁。

★区立図書館の蔵書増

「区民ひとりあたりの図書資料購入費は二十三区最低」と追及。区もそれを認め「図書予算を増やしていきたい」と答弁。

★中学校の図書館に司書配置はじまる

日本共産党は、学校図書館への司書配置を一貫して求めてきたが、ついに、中学校十校でのモデル実施が始まりました。

「声」 図書の活用を図るためのレファレンスも読書相談もしてくれるようになって、子どもたちが本に接する機会が増えた。(校長先生)

介護・医療

★特定健診の期間延長

受診期限が九月三〇日までとなっていたが、十二月末まで延長することになりました。

★特別養護老人ホームの増設

区有地・UR・都住の建て替え、定期借地権の活用等を視野に、用地取得費への補助を検討すると答弁。

★高齢者虐待対策

★ぜん息患者の医療費助成の周知

産業

★「原油 原材料高騰対策資金」実施

事業の資金繰りに影響が出ている区内中小企業者に対して、十月から二カ月の期間、緊急経営資金として運転資金や借換え融資が実現。申込は殺到し、すでに一〇〇〇件をこえました。わが党は、さらに期間の延長を要求し、十二月末までの延長が決まりました。

★建築資材高騰対策

区が発注する公共工事の単品スライド条項の条件緩和は、七月にさかのぼり、対象資材の拡大と受注者負担金軽減を実現。

★入札総合行政評価方式

現在、工事成績・技術力を加えた総合評価方式に、地域社会貢献や障がい者の法定雇用など盛り込むことを検討と答弁。

環境

★解体工事(アスベスト飛散防止を含む)に関する要綱

解体工事の被害に困っていた区民の要望を受けて、指導要綱をつくることを求めてくり返し質問。区は初めて、区民の健康被害防止のため要綱をつくることを検討すると答弁。

★廃棄物処理施設の悪臭対策

悪臭や騒音から地域環境を守るため、一般廃棄物処理施設の新規参入を規制する指導要綱を検討すると答弁。

防災・安全

★災害弱者の避難所への備蓄

避難所三カ所のうち備蓄しているのはわずか三カ所。すべての避難所に順次保管場所を確保し、備蓄していくと答弁。

★耐震診断・改修助成の拡充

区は、助成対象の拡大や助成金の拡充など充実させるとともに、促進期間を二〇一五年度まで延長すると表明。

また、耐震シェルター設置工事助成についても、セーフティネットとして検討していくと答弁。

★家具転倒防止金具等設置助成

家具転倒防止金具等設置の助成対象を拡大し、「高齢者を含む世帯」にするよう本年度にむけて検討すると初めて答弁。

交通

★コミュニティバスへの補助

事業採算から開業できない路線について、区民の利便性向上のため、事業者への助成をしてでも新路線を検討すると答弁。

★日暮里・舎人ライナー駅の改善

駅の安全対策要員は八月からなくす計画でしたが、三分の一の体制で巡回に対応することになりました。

コインロッカーは、日暮里駅に第一号が設置され、今後、必要などから順次設置すると答弁しました。

温暖化対策

「太陽光発電の活用(市民共同発電所)」「BDF(廃てんぶら油を拠点回収してディーゼル車に活用)」「庁内の全ての施策評価に「環境」の指標でチェックすること」など具体的に提案し、区は前向きに検討すると答弁。

区民の財産(公有地)の売却

方針全体を見直しへ

区はついに「(用地)の売却を前提とした活用方針全体を見直す」答弁しました。
区はこの間、3カ所の区民保養所、上総湊健康学園はじめ、多額の税金を投入して買い込んだ土地や施設を次々と廃止・売却を強行。しかし、買い手がつかない事態が続出。塩原林間学園に至っては、15億円かけてつくった広大な土地と建物を約2億円から8千万円に値下げしても売れません。日本共産党は一貫して「区民の貴重な財産。安易に廃止・売却するのではなく、有効活用すべき」と追及し、ついに区もその声を受け止める答弁をしました。



原油・原材料・物価の高騰からくらしと営業を守る9・19区民集会



区長に原油高騰・物価高の対策を求めて申し入れ



花畑団地再生計画で現地調査



衆議院議員会館でURとの交渉



区民アンケートに寄せられた改善要望をまとめて土木部に提出



通勤ラッシュ時に実態調査



東京都交通局に改善を求めて交渉



後期高齢者医療制度の廃止を求めて署名行動

写真でみる

区民要望の実現めざして奮闘する
日本共産党足立区議団

えっ!? 区民のくらし大変なのに 介護保険料まで値上げ!?

4380円→4800円

(基準保険料(月額)・中間報告の試算額)



「介護保険は優しい保険と思いきや、ちっともそうではない。取るだけ取って、使わせない方法ばかり考えている」(71歳男性)

23区トップクラス

もともと高い保険料

もともと4380円の基準保険料は、23区トップクラスです。お隣の葛飾区は3650円。国の基準(給付費の19%)よりも多く見積もっていたのです。

介護サービスはとりあげる

それなのに、06年度の改悪で、「同居家族がいる場合、生活援助ヘルパーは認められない」「要支援なのでデイサービスを減らす」「どんなに介護度が重くても、一回の訪問時間は最高で一時間半」など、給付を大きく抑制。「介護とりあげ」が問題になっています。

介護予算を余らせる

その結果、介護保険の予算は大幅に余る事態になりました。「第3期介護保険(06年～08年の3年間)で余らせるお金は、なんと67億円にもなる(見込み)」と、区も認めています。

65歳以上の保険料はさらに値上げ提案

今回の値上げ案も高く見積もっていることが日本共産党の追及で明らかになりました。

介護サービスに必要な給付の20%を「65才以上の保険料」で負担すると国が定めていますが、区の試算は22・1%で見積もっていました。この結果、今後3年間で約35億円余も高齢者に余分に負担させるものであることを明らかにしました。

国や都・区などには余った分を返す 区民の保険料は余っても返さない

国や東京都、足立区にたいしては「お金が余ったら戻すことになっている」と、この3年間、余るたびにお金を返してきました。今年に入っすでに11億8000万円余も返しています。しかし区民が払う保険料は、返してもらったことは一度もありません。

日本共産党は、次期準備基金十四億円と介護保険会計残八億円を合わせると二十二億円になり、保険料を上げなくとも据え置くことはできるのではないかと追及。区も、理論上二十二億円で保険料を据え置くことはできると答弁しました。

保険料はまだ決まっています。「上げないで」の声、区に寄せましょー!!

介護の人材確保に区の 独自補助ついに実現へ

「職員不足で特養ホームの定員を埋められない」など人材不足は介護崩壊につながりかねないほど深刻です。二年前、日本共産党がこの問題を初めて取上げた時、区は「基本的には国の施策。新たな支援は困難」と冷たく拒否をしました。それから本会議だけでなく予算・決算、厚生委員会等で強く要求してきました。今回



の厚生委員会でも「特養ホーム等の人材確保、新規の職員の確保と定着支援に区として各施設三〇万円、十五施設四百五〇万円を補助する」と初めて答弁しました。

区内の全ての特別養護老人ホーム訪問、実態の改善を要求

十五ヶ所全ての特養ホームは、介護人材不足で大変困っていました。介護職員は人間の尊厳に関わる大事な仕事、しかし低賃金のため職員の定着率が低く、一年間で少なくとも六人、多くて二十人も辞めています。そのため年間通して職員の確保のため、大変苦勞をしています。

施設も職員の定着・育成支援・技術の向上や研修に力を入れていて、区としても支援してほしいと訴えられ、共産党は、早速議会で取上げました。

日本共産党区議団

深刻な 介護の現場で聞きました

地域包括支援センターは職員三人で、地域の高齢者に責任をもつ総合相談窓口を担っています。共産党の調査で介護度が軽度になったために、介護用ベットの取上げ(19ヶ所)、車イス取上げ(16ヶ所)と深刻な実態が浮き彫りになりました。また、「職員が足りない」「虐待や困難ケースが増え、センターだけで解決できないことがあり、担当する福祉事務所の職員を増やしてほしい」など要望が出されました。早速取上げ、「できるだけ増やしたい、様々な状況を考えて検討」と答弁がありました。

区内25カ所の地域包括支援センター訪問・調査、改善迫る